

福島の便り

菅野清一 川俣町議

※菅野清一・山木屋原告団長の最終意見陳述が寄せられました。3回に分けて連載します。

原発事故は、私たちの生活のあらゆるものを奪いました。生業、ふるさと、生きがい、家族や隣人と過ごすかけがえのない時間、平穏な日常…。人が人として生きてきた場所、私たちが何よりも大切にしてきた地域コミュニティそのものが失われたのです。山間地に暮らす者たちにとって、何百年も何世代もかけて築き上げてきた地域コミュニティの崩壊は、山間生活者の糧を奪うことであり、集落の死を意味することなのです。

農地、生活道、水源、農業生産、学校、河川山林の治水、地域医療、情報通信、冠婚葬祭や祭礼の維持など、私たちの集落維持にはどれも欠けてはならないものです。私たちにとって地域コミュニティとは、都市生活者やマスコミがいう「ふるさと」のように軽々しいものではなく、生活そのもののなのです。

計画的避難という無計画な強制避難によって、仕事・家族・地域などの全てを破壊され、年間被ばく線量1ミリシーベルトという法律を無視した中途半端な避難解除によって、新たな差別や分断が生まれ、永年積み上げてきた地域共同体は崩壊させられたのです。

除染と避難解除をセットにした避難解除政策は、その後の復興政策に大きな影を落としています。大規模除染事業は、山木屋地区では一戸当たり1億3千万円という膨大な税金が投入されました。しかし、山林除染は手付かずのままで、山に入ると1ミリシーベルトを超えるところが大半です。農地除染では、田んぼや畑の中は除染したものの、土手や畦畔、取り付け道、農道は除染しておらず高線量のままです。田んぼや畑の除染は「作土」といわれる農地の中で一番肥沃で大切な部分、いわゆる農地の命そのものを剥ぎ取るもので、何十年という時間を費やして土づくりをしてきた農業の基盤を根底から破壊したのです。

放射能による大規模汚染は、自然界の生命そのものを滅ぼすということであり、贖いきれないほど罪深いことなのです。農業が再開できなければ地域の復興も再生もありません。



連盟第10回総会をオンラインで開催

8月30日、反原発自治体議員・市民連盟は、新型コロナの影響で延期していた第10回定期総会をオンラインで開催しました。HPに掲載した2019年度の活動報告と2020年の活動方針については、その後の原発をめぐる新たな状況を踏まえて一部修正しました。

具体的には、11月に特重建設や定期点検で関電の原発全てが一時的に停止することを機に、自治体議員の請願を全国に広げ、コロナ禍で全ての原発の運転と再稼働工事の停止をめざすこと。また女川原発の再稼働、放射能汚染水の海洋放出、危険な六ヶ所村の核燃料再処理工場に取り組みを進めることを決めました。

関西ブロック第4回総会が盛会

7月23日、高槻市で関西ブロック第4回総会が開かれました。コロナの感染が収まらないなか、密を避けた会場設定で73名の参加があり、新たに4名が会員に加わりました。

記念講演の井戸謙一弁護士は、原発めぐりせめぎ合いの現状と、使用済み核燃料の処理に高レベル放射性廃棄物をたれ流す六ヶ所再処理工場の危険性について指摘しました。

木原壮林さんの講演では老朽原発の危険性をわかりやすく学ぶことができました。北海道岩内町、福島、東海村、伊方、鹿児島など原発立地の現地からはビデオメッセージを含む報告があり、貴重な情報共有ができました。

原発やめようニュース 反原発自治体議員・市民連盟

NO. 36 2020年11月

11月13日福井県議会への請願に 全国から賛同を 45年超えの美浜3号機、高浜1,2号機再稼働を止めるチャンス

福井県議会への請願に全国からの賛同を

関電の45年を超す高浜1,2号機、美浜3号機の再稼働を止めるのは今です。8月に全国から寄せられた「老朽原発動かすな！」の請願を9月議会で不採択にしたものの、推進派の請願を継続審議にせざるを得ないほど関電に対する立地住民の不信は高まっています。

推進派は、自民党福井県連や原発関連事業者に再稼働推進を求める請願や要請書を相次いで出させ、議会での決定を迫っています。中でも福島第一原発のトリチウム汚染水問題で全国の漁協組合が国に対し反対を表明している折に、地元漁協が推進の請願に加わる残念な状況です。福島の現実に学んでほしいものです。こうした動きに負けず、全国各地から高浜町議会、美浜町議会、福井県議会への再稼働反対の請願を集中しましょう。ご協力をお願いします。

原発事故繰り返す関電に再稼働能力なし

老朽原発で減肉や腐食、損傷による事故が相次いでいます。なかでも約25年経過の蒸気発生器伝熱管などの1次系配管の損傷が深刻で、高温・高圧水が流れる1次系配管が破断すれば、原子炉水が噴出し原子炉が空焚きになるおそれがあり、危険極まりないものです。

加えて、再稼働準備工事でも人身事故が相次いでいます。高浜1,2号機では、昨年9月いわゆる「テロ対策施設」建設用のトンネル内

反原発自治体議員・市民連盟

共同代表 佐藤英行（岩内町議会議員）
福土敬子（元東京都議会議員）
武笠紀子（元松戸市議会議員）
野口英一郎（鹿児島市議会議員）

〒168-0072
東京都杉並区高井戸東3-36-14-301
TEL/FAX 03-5936-0311

で作業中の9人が一酸化炭素中毒で救急搬送。今年3月、掘削中の作業用トンネルで、作業員がトラックにはねられ死亡。4月は1号機の安全対策工事で作業員が脚立から転落し重傷。

美浜3号機で昨年9月、工事用の足場が崩れ2人が重軽傷、今年8月にも転落し重傷を負う事故発生。工事を急がせているため、関電に原発を安全に動かす能力や資格はありません。



美浜3号機が3月31日運転開始。45年超えの老朽原発が動かす能力や資格はありません。

署名を集めています 老朽原発東海第二の再稼働を許さない

今年2月、日本原電は安全対策工事が2022年12月に完了する計画を提示。山田東海村長が「それまでに再稼働の是非を判断する」としたことを近隣5市町長が批判。高橋水戸市長は5月の市民団体との会談で「原電のペースで進むわけではない」「市民の理解が得られない限りは動かさない」と強調しました。

しかし10月、茨城県議会では、反対議員を排除した「再稼働問題の情報共有する議員の会」が発足し、県は広報紙を配布し再稼働に向け住民対策に動き出しました。再稼働を阻むために反対の声を全国から集中しましょう。

老朽原発動かすな！高浜町・美浜町・おおい町議会と首長に請願書と要望書提出

8月20日、福井県原発立地3町に対する請願書と要望書を提出し、老朽化した原発の再稼働中止とコロナ禍で再稼働工事などを即時停止するよう求めました。自治体議員242名の賛同名簿を添付し、北海道から鹿児島まで全国から若狭の老朽原発に対して厳しい視線が注がれていることを伝えました。当日は関西の市民や議員の12名が参加、三班に分かれ行動しました。



10月23日、高浜町議会の再稼働推進決議採択の動きに住民が抗議行動

高浜町の原発の安全判断は国と関電任せ

高浜町には、是永高島市議や市民2名とともに訪問。防災安全課長補佐に要望書を手渡し懇談。1、2号機の安全対策工事、3、4号機の特重施設建設で県外から多数の作業員が入り町民も不安に。作業員はPCR検査を受け、陰性を確認し2週間の待機期間を経て作業に当たってもらっているとのこと。老朽原発の危険性については、「規制基準に適合するよう関電が点検・工事をしているので安全」と関電任せ。紹介議員の渡邊町議のはからいで、議長に請願書を手渡すことができました。

木村真 大阪・豊中市議

美浜町議会では請願に対する賛成討論

当日は、木原壯林さんら若狭の原発を考える会のみなさんとともに、美浜町長と町議会に「新型コロナ禍での老朽原発運転と再稼働準備工事の停止を求める請願書・要請書」を提出しました。当日は紹介議員を引き受けていただいた松下照幸議員、河本猛議員と面談でき、お二人の計らいで議長に直接請願書を手渡すことができました。

9月23日、請願が採決される本会議を傍聴しました。会議冒頭に、松下議員が出席した委員会での請願審議の報告がなされ「原発の定期検査が短縮され作業が過密化しており、コロナ感染のリスクがある。再稼働の工事を一旦中断するべき」「原発は配管のかたまりで、地震動で破損する危険性への対処がないと請願に賛成する意見があった一方で「請願の内容は恐怖を煽る表現」「作業現場でコロ

ナ感染はなく、関電はよくやっている。再稼働は国策だ」との反対意見があったと報告されました。河本議員の力のこもった賛成討論も及ばず、請願は反対多数で否決されましたが、当日は私たち以外にも、多くの傍聴があり（関電社員含む）、町長や議員も私たちをかなり意識していたように見えました。再稼働の断念まで追い込みましょう。

高木りゅうた 大阪・高槻市議

大飯原発3号機と4号機の停止を要請

おおい町へ、市民3名とともに提出。議会事務局に請願提出後、紹介議員の猿橋巧議員から状況を伺う。民宿では作業員の宿泊を断るところが多く、小浜市内の宿泊施設を利用している。8月27日の防災訓練は、コロナ対策で参加人数を絞り、3台の大型バスで避難先の敦賀市に向かう。原子力防災指針が改定され大飯・高浜同時事故の発生を想定した初の避難訓練。おおい町長への要望書は防災安全課長が対応。4人の参加者から、大飯原発4号機の稼働を停止し、3号機の定期点検終了後も停止を続けるよう求めました。

杉谷伸夫 京都・向日市議



左から大飯原発4号機と3号機。3号機は配管に損傷が見つかり、稼働延期に。

「9・6老朽原発うごかすな！大集会inおおさか」に1600名！

コロナ、酷暑、超大型台風など、次から次へ立ち上がる壁を乗り越えての大集会、そして御堂筋デモは、主催者発表1600名もの参加で、成功裡に終わりました。集会への賛同は、団体が221、個人841に達しました。

原発立地自治体の福井や、遠く関東、中部、九州からの参加もあり、炎天下20人もの方が次々とアピール、最後に、老朽原発廃炉を求め力強く連帯して闘っていくこと、原発のない社会をめざしていくことが決議されました。これに連帯するアクションも、高浜原発前だけでなく、全国各地で行われました。



過疎地に仕掛けられた核ごみ処分場

佐藤英行 岩内町議

積丹半島の南に位置する寿都(すつ)町は人口2905人、泊村の北に位置する神恵内(かもえない)村は人口818人、ともに基幹産業は水産業。8月13日に突然寿都町に「核ごみ」最終処分場建設に向けた文献調査応募の話が出て、その後神恵内村は商工会から応募の請願が議会に提出。10月9日寿都町長と神恵内村長は応募を決定した。

寿都町長は風力発電推進全国協議会会長を務め11基を所有し、現在は洋上風力発電をめざす。厳しかった町財政は地場産業を興し、ふるさと納税額は北海道中12位の11億1300万円。神恵内村は泊原発関係交付金で基金20億円の健全財政といえる。しかし将来人口予測が2040年には寿都町1646人、神恵内村は474人で、2015年比で寿都町52.5%、神恵内村47.2%に減少。ともに自治体の存続に苦悩している。国は核ごみ最終処分場の文献調査で東洋町での失敗の轍を踏まないため、2年間で20億円という罫を仕掛けた。人口減少、過疎化は政治の責任。核燃サイクル・原発再稼働が自治体を追い込んできた結果である。

しかし、関電も菅政権も40年超の美浜3号機、高浜1、2号機の再稼働を目論んでいます。9月議会で再稼働反対の請願は不採択でしたが、10月になり、美浜町議会、高浜町議会で、再稼働を求める動きが加速、住民説明会や臨時議会開催を予定。老朽原発をうごかすな！と、大集会により生まれたネットワークは、奮闘の日々が続きます。



関西ブロック
二木洋子

運転延長争点なき薩摩川内市長市議選

薩摩川内市民に電気代補助が年1万2000円
30*1圏内は年6000円

のぐち英一郎 鹿児島市議

オリパラが行われるときには原発は全て停止するとされていた2020年。九州電力は10月1日に、「川内原発は特重工事が早く終わるので1カ月早く運転再開」と発表しました。九電鹿児島支社によると、「1号機は11月26日、2号機12月26日の日程は、『運転再開日』ではなく『発電再開日』」。制御棒を抜いて核分裂を再開する原発再稼働日は公表された日程の数日前になります。

鹿児島市長はこれまで川内原発の運転延長は40年が望ましいと議会で答弁していますが、10月25日投開票の薩摩川内市長・市議選では、60年運転に向けた明確な賛否を候補者全員が示さないまま投票を迎えます。

一方、核のゴミの最終処分場応募の文献調査だけで交付金が20億円。これをあてに北海道から全国で応募が相次ぐとなれば鹿児島は南大隅町や肝付町に注意が必要です。

塩田康一新知事は選挙で県民との対話を重視することを強調していましたが、まだ反原発の委員選任も見えてきません。持続可能な再エネ社会を早く実現したいですね。